

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和50年 4月 1日
(第78期)至昭和51年 3月31日



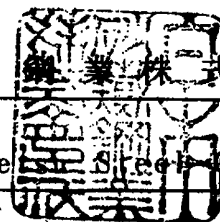
E556085

大蔵大臣 大平正芳 殿

昭和51年6月30日 提出

会社名 日本砂鉄工業株式会社

英訳名 Nippon Satei Steel Co., Ltd.



代表者の
役職氏名 取締役社長 都 留 松



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第1ビル4階) 電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 管理本部長付 前 川 吉 弘

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階) 本社事務所電話番号 東京(270局)2561(代表)

連絡者 常務取締役
企画部長 日 比 和 夫

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
本 社 事 務 所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共38枚)

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和49年 6月1日	480,000	2,080,000	株主割当 6,400,000株(有償割当比率1:0.2) 一般募集 3,200,000株(1株の発行価額220円) 計 9,600,000株
昭和49年10月1日	208,000	2,288,000	株主割当 4,160,000株(無償割当比率1:0.1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000株	45,760,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	45,760,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所 は 市 場 第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数4,311株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	人 —	人 11	人 49	人 102	人 4人 (1)	人 10,448	人 10,614
所有株式数(イ)	株 —	株 7,438,837	株 364,149	株 15,280,645	株 16,700株 (2,200)	株 22,659,669	株 45,760,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 16.26	% 0.80	% 33.39	% 0.03 (0.00)	% 49.52	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 6	人 3	人 22	人 18	人 336	人 859	人 6,518	人 2,852	人 10,614
所有株式数(イ)	株 14,783,454	株 1,887,000	株 5,416,230	株 1,271,830	株 4,888,433	株 5,381,828	株 11,820,798	株 310,427	株 45,760,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.06	% 0.03	% 0.21	% 0.17	% 3.16	% 8.09	% 61.41	% 26.87	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 32.31	% 4.12	% 11.84	% 2.78	% 10.68	% 11.76	% 25.83	% 0.68	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	4,571千株	9.99%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,942	8.61
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	1,897	4.15
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番1号	1,511	3.30
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	1,430	3.13
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30番地	1,430	3.13
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	660	1.44
株式会社トーメン	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	655	1.43
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	572	1.25
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	469	1.02
計		17,137	37.45

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	74	75	76	77	回 次	78
決 算 年 月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月
1株当たり配当額	円 3.00	円 3.00	(旧株) 3.00円 (新株) 2.00	円 0	1株当たり配当額	円 0
1株当たり税引後 当期損益	円 (益) 19.01	円 (益) 22.80	円 (益) 6.00	円 (損) 20.56	1株当たり当期純損益	円 -
1株当たり 純資産額	円 82.65	円 102.07	円 114.96	円 73.00	1株当たり当期損益	(損) 123.83 円
配 当 性 向	% 15.8	% 13.2	% 5.00	% -	1株当たり純資産額	△ 50.83 円
					配 当 性 向	- %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回次	74	75	76	77	78	
	決算年月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月	昭和51年3月	
	最高	円 359	円 310	278円 (255)	円 184	円 178	
	最低	円 210	円 205	182円 (182)	円 119	円 108	
当該事業年度中最 近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月別	昭和50年10月	11月	12月	昭和51年1月	2月	3月
	最高	円 150	円 150	円 160	円 159	円 153	円 142
	最低	円 123	円 118	円 122	円 125	円 133	円 120
	売買高	千株 1,100	千株 833	千株 3,041	千株 3,839	千株 688	千株 816

- (注) 1. 上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。
2. 最高最低株価のかっこ書は新株(発行日取引を含む)の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和51年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	都 留 松 男 (大正3.10.8生)	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年 4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和38年11月 当社代表取締役(現)専務取締役 昭和44年11月 関西アルミ(株)代表取締役社長(現) 昭和45年 5月 当社取締役副社長 昭和46年11月 当社取締役社長(現)	千株 79
取締役副社長 (代表取締役) (営業統轄) (営業第一部長)	小 沢 宗太郎 (大正3.3.25生)	昭和14年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和14年 4月 日本製鉄(株)入社 昭和42年11月 当社常務取締役 昭和46年 5月 当社専務取締役 昭和48年 1月 当社代表取締役(現) 営業統轄(現) 昭和50年 5月 当社取締役副社長(現) 昭和51年 5月 営業第一部長(現)	36
専務取締役 (代表取締役) (飾磨工場長兼 飾磨工場庶務 部長兼メジャー コン製造部長)	伊 丹 高 彦 (大正10.10.29生)	昭和18年 9月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年 1月 当社入社 昭和42年11月 当社取締役技術部長 昭和46年11月 飾磨工場長(現) 昭和48年 1月 当社常務取締役 昭和49年 5月 当社専務取締役(現) 労働部長 昭和50年 5月 当社代表取締役(現) 日砂興業(株)取締役(現) 昭和51年 6月 飾磨工場庶務部長兼メジャーコン製造部長(現)	22
専務取締役 (管理本部統轄) (購買部担当)	関 根 喜代二 (大正13.11.1生)	昭和22年 9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 (株)日本勧業銀行入行 昭和48年 5月 当社常務取締役 昭和48年11月 企画部統轄、総務部及び購買部担当(現) 昭和50年 5月 当社専務取締役(現) 総務部長 昭和50年 9月 管理本部統轄(現)	10
専務取締役 (技術開発部長 兼第五次設備合 理化計画臨時 建設部長)	石 橋 義 行 (大正10.5.26生)	昭和20年 9月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和20年10月 八幡製鉄(株)入社 昭和46年11月 当社取締役技術部長兼市場開発部長 昭和48年 5月 当社常務取締役市場開発部担当 昭和50年 5月 当社専務取締役(現) 第五次設備合理化 計画臨時建設部長(現) 昭和51年 6月 技術開発部長(現)	12
常務取締役 (管理本部長) (兼企画部長) (兼電算機部長)	日 比 和 夫 (大正13.6.22生)	昭和21年 9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 当社入社 昭和45年11月 当社取締役企画部長(現) 昭和47年 5月 関西アルミ(株) 監査役(現) 昭和48年11月 当社常務取締役(現) 電算機部長 昭和49年11月 日砂興業(株) 監査役(現) 昭和50年 1月 電算機部担当 昭和50年 9月 管理本部長(現) 昭和51年 2月 電算機部長(現)	20
取 締 役 (技術開発部副 部長兼インド ネンヤ工場建 設室長)	西 村 満 時 (大正10.7.28生)	昭和14年 3月 岡山県立第一岡山商業学校卒業 昭和14年 4月 当社入社 昭和47年11月 当社取締役(現) 東京支店長 昭和48年 9月 市場開発部長 昭和49年 3月 インドネンヤ工場建設室長(現) 昭和51年 6月 技術開発部副部長(現)	10

取締役 (購買部長)	松 本 彰 (大正10. 1. 7生)	昭和17年 9月 室蘭高等工業学校冶金科卒業 昭和21年 3月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役(現) 購買部長(現)	17
取締役 (大阪支店長)	藤 田 良 信 (大正15. 2. 10生)	昭和23年 3月 高等商船学校機関科卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 5月 当社取締役(現)営業第一部長 昭和51年 5月 大阪支店副支店長 昭和51年 6月 大阪支店長(現)	6
監 査 役	酒 井 正 行 (大正 7. 2. 15生)	昭和11年 3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年 4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和43年11月 当社入社 昭和46年 5月 当社取締役総務部長 昭和50年 1月 大阪支店副支店長兼大阪支店庶務部長 昭和51年 6月 当社監査役(現)	16
計	10名		228

8. 従業員の状況

(a) 従業員数及び平均給与月額等

(昭和51年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	709人	33年6月	10年9月	198,168円
女	65	26・0	3・6	107,484
計又は平均	774	32・10	10・2	190,232

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等8名は含まれていない。又、パートタイマー等11名、関係会社である日砂興業(株)等への出向者198名は含まれていない。

2. 平均給与月額

51年3月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

(b) 労働組合との関係

飾磨工場の従業員763名(出向者168名を含む)は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし、極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。
又、労使間は円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、銑鉄、合金鉄、軽金属並びに工具及びチタン白の製造加工販売
- ② 建設工事の設計及び請負業並びに不動産売買業
- ③ 砂鋳業並びに鋳業
- ④ その他前各号に関連する一切の業務

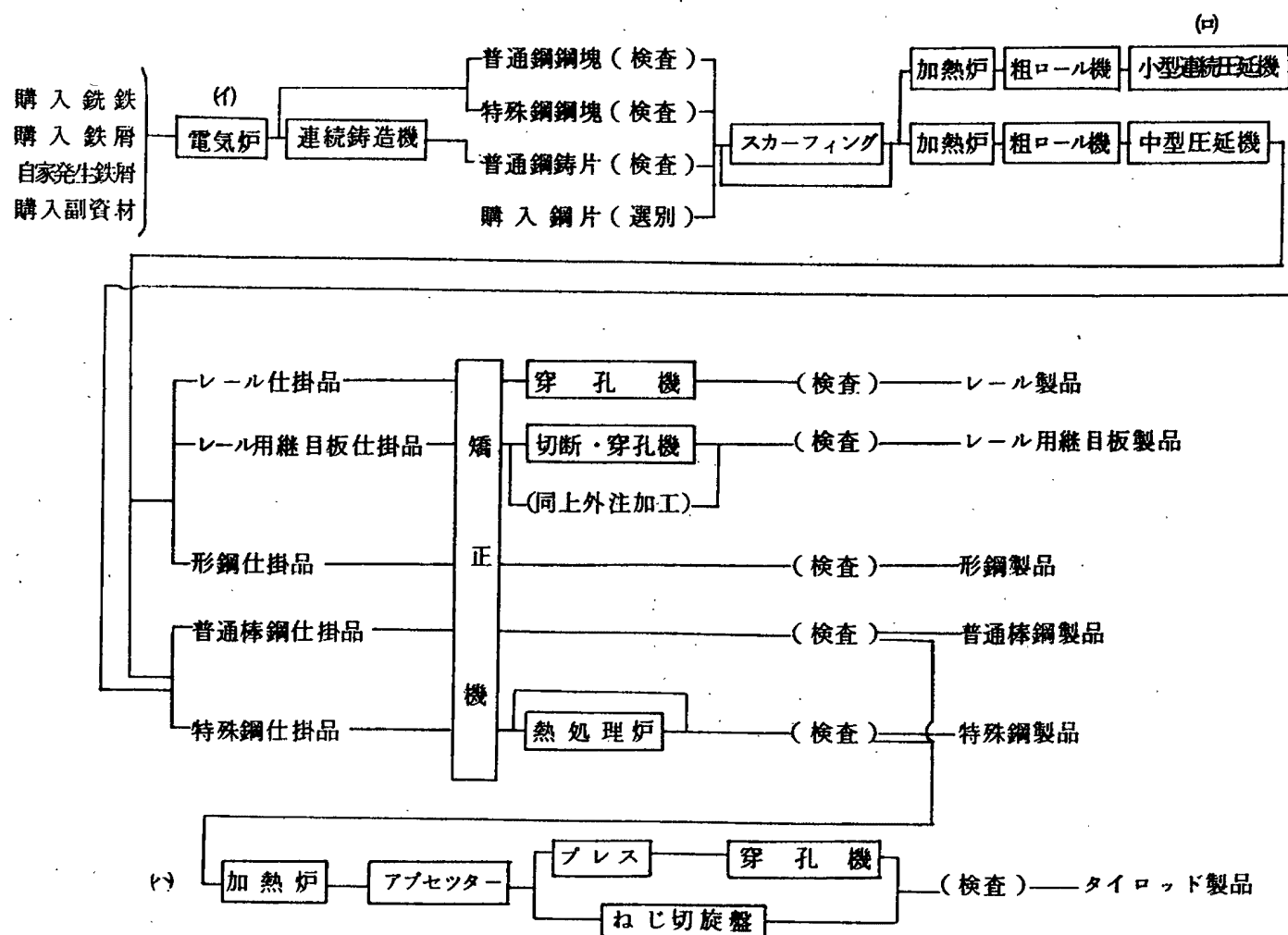
(注) 上記①のうち、鑄鉄、鑄鋼、銑鉄、合金鉄並びに工具及びチタン白の製造加工販売、②のうち不動産売買業及び③は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

- (a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

- イ. 電気炉による普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊及び普通鋼鑄片の製造
- ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造
- ハ. 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッド等の製造（外注生産）
- ニ. アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売

- (b) 上記イ、ロ、ハ、の製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊並びに鑄片を造っている。ロ)の圧延部門製品はすべて外販しており、

その主要なものはレール、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6, 9, 10, 12, 15, 22 匁型）及び普通レール（30 匁型）の各寸法を生産し、6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は13 匁から150 匁までを生産し、用途は土木建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼及び溝形鋼で、用途は造船、土木建築関係及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記の以下の加工は日砂興業（株）に外注している。

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（50.4～51.3）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生産比率（％）	製 品 別	生産比率（％）
製 鋼	53	レール及び継目板	19
		普 通 棒 鋼	55
圧 延	47	形 鋼	15
		特 殊 鋼	11
計	100	計	100

（注） 1. 上記の生産比率は生産数量によっている。

2. タイロッド製品は外注生産によっており、生産量が少ないのでこの表に含めていない。

(3) 事業内容の変更等

特記事項はない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 日砂興業（株）との経営上の契約事項

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は12頁「設備の状況」に記載している。

(2) 関西アルミ（株）との経営上の契約事項

同社は当社と日鉄カーテンオール（株）との共同出資により設立したもので、アルミビレットを製造しており、当社は同社に対し原材料であるアルミ屑を売却し、同社の製品ビレット全量を当社が一手に販売する契約となっている。

(3) （株）セルニワ製鋼所との経営上の契約事項

同社は資本金\$ 1,000,000（日本円300,000千円）で当社持分は22%である。鉄鋼製品の製造販売を行い、当社社長が同社社長を兼務し経営全体の管理を行なっている。

第3 営業の状況

1. 概 況

当事業年度は、内外経済環境の厳しい状況の中で大巾な操業短縮を余儀なくされ、生産量は前年度に比し製鋼量、圧延量ともに21%の減産となった。

売上額は26,792百万円と前年度に比し26%の減収となった。アルミ商品では22%増加したが、圧延製品では販売単価の大巾な値下り、販売数量の減少等により40%の減少となった。

圧延製品において販売単価の値下りが主原料である鉄屑の値下りを大巾に上回り、その結果、製造原価を下回る製品販売価格が続出した。

2. 月単位生産能力

(単位 屯)

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板 普通棒鋼 形鋼 特殊鋼	28,500	23,880	28,500	23,880
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	28,691	22,953	28,691	22,953
	外注	タイロッド	333	333	333	333
	計		57,524	47,166	57,524	47,166

(注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼働能力算定の方法は、社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によっている。

2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は、能力算定が困難であるため公称能力に基づいて示している。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼働率

(単位 屯)

工場名	部門別	品目	前事業年度		稼働率	当事業年度		稼働率
			(49.10~50.3)	1ヵ月平均		(50.4~51.3)	1ヵ月平均	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	30,195	5,033	(%)	50,736	4,228	(%)
		普通棒鋼	66,421	11,070		146,200	12,183	
		形鋼	22,919	3,820		40,569	3,381	
		特殊鋼	18,623	3,104		27,533	2,294	
		小計	138,158	23,027		265,038	22,086	
	製鋼	普通鋼鋼塊	132,019	22,003	113	264,417	22,035	107
		特殊鋼鋼塊	23,637	3,940		29,057	2,421	
		小計	155,656	25,943		293,474	24,456	
	外注	タイロッド	2,843	474	142	4,866	406	122
	合計		296,657	49,444	105	563,378	46,948	100

(注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。

2. タイロッドは、当社の製品である素材に特殊技術による加工を子会社である日砂興業(株)に全量請負

砂 鉄

わせているものであり、検査合格タイロッドは全量当社が購入する契約のものである。

3. 稼働率は、生産実績の稼働能力に対する百分比である。又、一部生産実績が稼働能力に比し多量であるのは能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長したためである。
4. 上記の外、下記の通り商品仕入がある。

(単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	(49.10~50.3)	1 カ月平均	(50.4~51.3)	1 カ月平均
アルミ等仕入商品	2,385,743	397,623	8,394,801	699,567

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前 事 業 年 度 (49.10~50.3)				当 事 業 年 度 (50.4~51.3)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	0	1,590	1,583	7	6,503	3,479	3,031
鉄 屑	16,983	168,248	157,175	28,056	311,415	308,423	31,048
銑 鉄	8,980	15,644	19,767	4,857	29,830	30,548	4,139
電 極	56	713	739	30	1,461	1,459	32

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	49年11月	50年1月	3 月	5 月	7 月	9 月	11月	51年1月	3 月
鋼 片	54,000	54,000	54,000	51,000	42,000	40,000	33,000	42,000	53,000
輸 入 鉄 屑	54,000	34,000	36,000	34,000	32,000	31,000	28,000	33,000	35,000
国 内 鉄 屑	35,000	27,000	30,000	29,000	22,000	22,000	16,000	22,000	30,000
輸 入 銑 鉄	40,000	38,000	36,000	36,000	36,000	30,000	29,000	30,000	32,000
電極(20インチ)	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000

- (注) 1. 鋼片の価格は普通鋼用鋼片の購入価格を示す。
2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 名	前 事 業 年 度 (49.10~50.3)				当 事 業 年 度 (50.4~51.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	28,495	2,823,134	8,580	896,144	46,533	3,819,705	6,679	535,885
普 通 棒 鋼	61,355	3,867,735	16,886	1,156,008	144,878	7,464,354	31,053	1,736,885
形 鋼	20,528	1,513,576	7,458	556,011	41,571	2,787,031	7,042	486,056
特 殊 鋼	6,700	484,608	3,570	276,632	31,678	2,308,462	5,954	434,627
鋼 塊	0	0	0	0	8,529	374,469	0	0
タイロッド等 鉄鋼二次製品	-	687,157	-	155,570	-	1,572,776	-	434,602
アルミ等仕入商品	-	2,315,613	-	414,408	-	8,885,021	-	760,500
計	-	11,691,823	-	3,454,773	-	27,211,818	-	4,388,555

- (注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。
2. タイロッド等鉄鋼二次製品及びアルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。
3. 上記のうちには輸出を含み、総受注高に対する割合は前事業年度23.6%、当事業年度23.2%である。又、外貨建受注残高については当事業年度は期末日の相場である1米ドル298円で換算している。

(2) 翌事業年度の生産計画

(単位 屯)

部門別	生産品目	51年4月～6月	7月～9月	計
圧延	レール及び継目板	11,300	14,000	25,300
	普通棒鋼	57,700	63,700	121,400
	形鋼	12,300	11,300	23,600
	特殊鋼	8,100	8,100	16,200
	計	89,400	97,100	186,500
製鋼	普通鋼塊	88,400	99,500	187,900
	特殊鋼塊	10,000	8,300	18,300
	計	98,400	107,800	206,200
外注	タイロッド及び附属品	1,970	2,330	4,300

- (注) 1. 生産計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し実際は作業時間を延長するためである。従って計画達成上問題点はない。
2. 上記の外、仕入商品の仕入計画は次の通りである。

(単位百万円)

品目	51年4月～6月	7月～9月	計
アルミ等仕入商品	2,288	2,292	4,580

5. 販売実績

(1) 販売経路

レール及び継目板、普通棒鋼、形鋼、特殊鋼、タイロッド等鉄鋼二次製品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

(2) 品目別販売実績

品目	前事業年度				販売 金額 百分比	当事業年度				販売 金額 百分比
	(49.10～50.3)		1ヵ月平均			(50.4～51.3)		1ヵ月平均		
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
レール及び継目板	27,744	2765239	4624	460873	21%	48434	4,179964	4036	348330	16%
普通棒鋼	61,169	4162621	10195	693770	32	130711	6883477	10893	573623	26
形鋼	21,368	1740298	3561	290050	13	41987	2856986	3499	238082	11
特殊鋼	13,450	1172017	2242	195336	9	29294	2150467	2441	179206	8
鋼塊	0	0	0	0	0	8529	374469	711	31206	1
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	796382	—	132730	6	—	1293744	—	107812	5
アルミ等仕入商品	—	2539647	—	423275	19	—	8538929	—	711577	33
計	—	13176204	—	2196034	100	—	26278036	—	2189836	100

- (注) 1. 上記の外、原材料等の販売が前事業年度において22,486.1千円、当事業年度において513,970

＊砂 鉄＊

千円ある。

2. 上記のうちには輸出を含み、総販売高に対する割合は前事業年度27.5%、当事業年度18.8%である。又、主な仕向地は米国、東南アジア、中近東である。

3. 上記は何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によっている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目		49年11月	50年1月	3 月	50年5月	7 月	9 月	11月	51年1月	3 月
レール	6～30 匁 型	97,700	105,600	99,700	93,100	89,300	94,700	73,900	93,400	81,200
普通棒鋼	13～150 号	65,600	58,400	63,300	59,100	66,200	55,100	42,200	46,200	59,100
不等辺山形鋼	100×75×7号～ 150×90×12号	82,000	70,400	69,500	69,100	69,800	66,700	67,300	65,400	69,700
特殊鋼	機械構造用炭素鋼	86,000	76,700	73,400	73,900	70,500	72,700	71,200	71,500	73,100
タイロッド	SS規格及び高張力鋼	246,100	204,100	230,600	176,400	211,600	199,900	213,700	211,500	202,700

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によって多種多様であるため、月別売上総平均単価によっている。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 設備の状況

1. 設備 (昭和51年3月31日現在)

(1) 総括表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状況	事業内容
		面 積	金 額	面 積	金 額						
生産 設備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	平方米 285216	千円 879581	平方米 97718	千円 1976447	千円 786,462	千円 4866,169	千円 338863	千円 8847522	名 636	製 鋼 圧 延
その 他の 設備	本 社 事 務 所 (東京都千代田区)	7,192 (491) 山林2864	68228	1658 (815)	99321	3433	0	16369	187351	57	統括業務 販売業務
	大 阪 支 店 ※1 (大阪市東区)	1798 (915)	11218	1463 (2989)	40143	488	11933	23887	87669	92	販売業務 購買業務
合 計		294206 (1406) 山林2864	959027	100839 (3804)	2,115,911	790,383	4878,102	379,119	9,122,542	※2 785	

- (注) 1. 本社事務所及び大阪支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又、土地、建物のかっこ書(外数)は賃借中のものを示し、本社事務所には名古屋、福岡、広島各営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. 飾磨工場の土地の増加は厚生施設用地(16,538平方米)を購入したものである。
5. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具50,873千円、工具器具及び備品328,246千円である。
6. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業(株)に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物192,323千円、構築物9,326千円、機械及び装置199,657千円、車輛及びその他の陸上運搬具34,637千円、工具器具及び備品24,235千円、合計460,178千円。
7. 本社事務所の山林 2,864 平方米は帳簿価額10千円である。又、上表の外、投資不動産として土地238,177平方米、帳簿価額685,913千円、建物等4,688千円がある。
8. ※1大阪支店においても一部本社業務を行なっている。
9. ※2このうちにはパートタイマー等11名が含まれている。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門名	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾 磨 工 場	製 鋼	70屯電気炉	レクタロメルト式	1	} 212,339 ^屯	稼 動
		連続鋳造機	4ストラント湾曲鋳型鋳造式	1		
		60屯電気炉	レクタロメルト式	1		
	圧 延	粗ロール機			} 162,000	稼 動
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3	} 180,000	稼 動
		小型連続圧延機				
		粗圧延機 1,500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	} 4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オ イ ム コ 型	1		
		プ レ ス 500T	油 圧 式 堅 型	1		
	その他	旋盤外工作機械		111		稼 動
		熱 処 理 炉		2		稼 動

(注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械16台、熱処理炉2基を日砂興業(株)に賃貸している。

＊砂 鉄＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和51年3月31日現在)

部門	内 容	予 算 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定 年 月	必要性及び完成後における増加能力
製	60 屯 電 気 炉 増 強	910	20	49年11月	51年 8月	完成後は月産3,000 屯増加
鋼	70屯電気炉建家集塵装置新設	478	3	50年11月	51年 6月	環 境 整 備 直接生産能力の増加に影響はない
圧 延	N C装置付ロール旋盤新設	110	0	50年 9月	51年 6月	作業能率の向上 直接生産能力の増加に影響はない
	加熱炉脱硝装置新設	60	0	51年 6月	51年12月	環 境 整 備 直接生産能力の増加に影響はない
	汚 水 処 理 装 置 新 設	52	0	51年 1月	51年 5月	〃
合 計		1,610	23			

(注) 1. 予算金額から既支払額を差引いた 1,587 百万円の内 1,200 百万円は借入金、残額は自己資金を充当する予定である。

2. 完成予定年月については諸般の事情により変更されることがある。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去及び減失はない。

第5 経 理 の 状 況

財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第29号）に基づいて作成している。

なお、第77期（自昭和49年10月1日至昭和50年3月31日）の財務諸表については昭和49年9月28日改正前の財務諸表規則に基づき、第78期（自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日）の財務諸表については昭和49年9月28日改正後の財務諸表規則に基づいて作成している。

監査法人の監査証明

第78期（自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大成会計社の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領した。

決算期の変更

第77期定時株主総会（昭和50年5月30日開催）の決議により、当社の決算期は第78期より年1回3月末日に変更された。

監 査 報 告 書

日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 都 留 松 男 殿

作 成 日 昭和51年6月28日

監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士

石原九生 

関与社員 公認会計士

楠崎一孝 

関与社員 公認会計士

川辺福俊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鉄鋼業株式会社の昭和50年4月1日から昭和51年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本砂鉄鋼業株式会社の昭和51年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

会社は、貸倒引当金の設定基準を貸借対照表脚注※6に記載のとおり変更しているが、この変更は正当な理由に基づくものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(1) 貸借対照表

前事業年度(昭和50年3月31日現在)				当事業年度(昭和51年3月31日現在)			
科 目	千円	千円	%	科 目	千円	千円	%
(資産の部)				(資産の部)			
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金※1		4,143,373		1. 現金及び預金※1		3,100,067	
2. 受取手形※2,3		1,180,390		2. 受取手形※2,3		446,408	
3. 売掛金		943,683		3. 売掛金		1,360,860	
4. 関係会社受取手形 及び売掛金※2,3		179,959		4. 関係会社受取手形 及び売掛金※2,3		361,953	
5. 商品		266,585		5. 商品		338,961	
6. 製品		2,616,574		6. 製品		3,092,860	
7. 半製品		213,699		7. 原材料		1,633,741	
8. 原材料		1,855,525		8. 仕掛品※4		1,053,995	
9. 仕掛品		1,508,364		9. 鑄型及びロール		451,708	
10. 鑄型及びロール		516,033		10. 貯蔵品		245,756	
11. 貯蔵品		431,896		11. 前払費用		483,208	
12. 前払費用		366,058		12. その他		359,558	
13. 未収入金※5		569,034					
14. 短期貸付金		19,480					
15. その他の流動資産		184,326					
計		14,994,979		計		12,929,075	
貸倒引当金		△ 57,000		貸倒引当金※6		△ 14,000	
流動資産合計		14,937,979	59.1	流動資産合計		12,915,075	51.7
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産 ※7				(1) 有形固定資産 ※7			
1. 建物	2,340,673			1. 建物	2,650,888		
減価償却引当金※8	462,379	1,878,294		減価償却引当金	534,977	2,115,911	
2. 構築物	772,142			2. 構築物	1,017,303		
減価償却引当金※8	190,911	581,231		減価償却引当金	226,920	790,383	
3. 機械及び装置	7,390,072			3. 機械及び装置	8,368,001		
減価償却引当金※8	2,919,810	4,470,262		減価償却引当金	3,489,899	4,878,102	
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具	147,605			4. 車輛及びその他の 陸上運搬具	147,593		
減価償却引当金	76,648	70,957		減価償却引当金	96,720	50,873	
5. 工具器具及び備品	491,673			5. 工具器具及び備品	533,468		
減価償却引当金	152,211	339,462		減価償却引当金	205,222	328,246	
6. 土地		593,913		6. 土地		959,027	
7. 建設仮勘定		147,686		7. 建設仮勘定		521,921	
有形固定資産合計		8,081,805		有形固定資産合計		9,644,463	
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 水道施設利用権		114,333		1. 水道施設利用権		104,809	
2. 電気供給施設利用権等		66,801		2. 電気供給施設利用権等		61,297	
無形固定資産合計		181,134		無形固定資産合計		166,106	
(3) 投資				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券※3,9		891,103		1. 投資有価証券※3,9		794,512	
2. 関係会社株式		167,500		2. 関係会社株式		192,500	
3. 長期貸付金		203,099		3. 長期貸付金		182,387	
4. 従業員長期貸付金		119,720		4. 従業員長期貸付金		145,327	
5. 関係会社長期貸付金		312,383		5. 関係会社長期貸付金		50,600	
6. 投資不動産		205,490		6. 長期前払費用		93,950	
7. その他の投資		96,527		7. 投資不動産	691,163	690,601	
投資合計		1,995,822		減価償却引当金	562	114,509	
固定資産合計		10,258,761	40.6	その他		226,438	
				計		△ 2,000	
				貸倒引当金※6		226,238	
				投資その他の資産合計		1,207,295	48.2
				固定資産合計			
III 繰延勘定				III 繰延資産			
1. 前払費用		61,461		1. 新株発行費		14,735	0.1
2. 新株発行費		28,573					
繰延勘定合計		90,034	0.3				
資産合計		25,286,774	100	資産合計		25,002,765	100

＊砂 鉄＊

科 目	前事業年度（昭和50年3月31日現在）			科 目	当事業年度（昭和51年3月31日現在）		
	千円	千円	%		千円	千円	%
（負債の部）				（負債の部）			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		6,349,348		1. 支払手形		7,307,606	
2. 買掛金		1,395,666		2. 買掛金		2,065,485	
3. 関係会社支払手形 及び買掛金		310,520		3. 関係会社支払手形 及び買掛金		651,832	
4. 短期借入金（一部担保付）		3,827,000		4. 短期借入金（一部担保付）		4,020,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金（一部担保付）		1,820,062		5. 一年以内返済予定 長期借入金（一部担保付）		2,363,382	
6. 未払金		162,639		6. 未払金		342,706	
7. 未払費用		41,989		7. 未払費用		55,097	
8. 前受金		653,100		8. 前受金		1,297,355	
9. 賞与引当金※10		322,000		9. 賞与引当金		270,000	
10. 設備関係支払手形		759,329		10. 設備関係支払手形		1,492,449	
11. 従業員預り金		271,691		11. 従業員預り金		358,239	
12. その他の流動負債		12,804		12. その他		163,480	
流動負債合計		15,926,148	63.0	流動負債合計		20,387,631	81.5
II 固定負債				II 固定負債			
1. 長期借入金（一部担保付）※11		5,287,445		1. 長期借入金（一部担保付）※11		5,723,763	
2. 設備関係長期支払手形		652,226		2. 設備関係長期支払手形		1,217,412	
3. 退職年金引当金※12		63,469					
固定負債合計		6,003,140	23.7	固定負債合計		6,941,175	27.8
III 特定引当金 ※13							
1. 特別償却準備金		15,882					
2. 海外投資等損失準備金		1,128					
特定引当金合計		17,010	0.1				
負債合計		21,946,298	86.8	負債合計		27,328,806	109.3
（資本の部）				（資本の部）			
I 資本金		2,288,000	9.0	I 資本金 ※14		2,288,000	9.2
（授權株式数160,000,000株） （発行済株式数45,760,000株）							
II 資本剰余金				II 資本準備金			
1. 資本準備金		378,962	1.5			378,962	1.5
III 利益剰余金				III 利益準備金			
1. 利益準備金		161,000				161,000	0.6
2. 任意積立金				IV 欠損金			
(1) 配当準備積立金	100,000			1. 任意積立金			
(2) 公害防止準備金	320,000			(1) 公害防止準備金		320,000	
(3) 退職慰労積立金	180,000						
(4) 別途積立金	300,000	900,000					
当期末処理欠損金		387,486		2. 当期末処理損失		5,474,003	
利益剰余金合計		673,514	2.7	欠損金合計		5,154,003	△20.6
資本合計		3340,476	13.2	資本合計		△2,326,041	△9.3
負債資本合計		25,286,774	100	負債資本合計		25,002,765	100

(注)

前事業年度（昭和50年3月31日現在）		当事業年度（昭和51年3月31日現在）																																					
番号	内 訳	番号	内 訳																																				
※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金136000千円が含まれている。	※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金180000千円が含まれている。																																				
※2	このほか受取手形割引高（関係会社分425602千円を含む）4928,113千円、受取手形裏書譲渡高213,361千円がある。	※2	このほか受取手形割引高（関係会社分617604千円を含む）7022862千円、受取手形裏書譲渡高607218千円がある。																																				
※3	このうち下記のとおり(株)第三相互銀行よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金70,000千円、三井信託銀行(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金16,000千円、住友信託銀行(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金88,000千円、日産火災海上保険(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金50,000千円、(株)殖産相互銀行よりの短期借入金50,000千円並びに(株)福岡相互銀行、(株)福徳相互銀行及び(株)福島相互銀行の支払債務保証の各担保に供している。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>171,729</td><td>千円</td></tr><tr><td>関係会社受取手形</td><td>460</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>396,021</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>568,210</td><td></td></tr></table>	受 取 手 形	171,729	千円	関係会社受取手形	460		投資有価証券	396,021		計	568,210		※3	受取手形436,221千円（関係会社分110,000千円を含む）及び投資有価証券385,710千円は住友信託銀行(株)外4行の短期借入金577,500千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金198,300千円並びに(株)福徳相互銀行、(株)近畿相互銀行及び(株)福島相互銀行の支払債務保証の各担保に供している。																								
受 取 手 形	171,729	千円																																					
関係会社受取手形	460																																						
投資有価証券	396,021																																						
計	568,210																																						
		※4	従来半製品として表示していたものを当期から仕掛品に含めて表示することに変更した。尚、この金額は200,819千円である。																																				
※5	これは法人税法第81条第1項に基づいて還付請求した未収法人税還付金等である。																																						
		※6	前期までは税法基準に従って引当てていたが、当期から期末における金銭債権に対して個別見積方法により引当てることに変更した。この結果前期までの基準によった場合に比し貸倒引当金が約55,000千円減少し、同額当期損失が少く表示されている。																																				
※7	このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 (株)第一勧業銀行よりの短期借入金600,000千円 長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金1,398,400千円並びに支払債務保証 協栄生命保険(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金512,000千円 三井信託銀行(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金82,000千円 住友生命保険(相)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金557,000千円 日本生命保険(相)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金244,000千円 (株)福徳相互銀行の支払債務保証に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建 物</td><td>1,499,441</td><td>千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>375,368</td><td></td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>4,413,890</td><td></td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>314,073</td><td></td></tr><tr><td>土 地</td><td>406,087</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>7,008,859</td><td></td></tr></table>	建 物	1,499,441	千円	構 築 物	375,368		機 械 及 び 装 置	4,413,890		工具器具及び備品	314,073		土 地	406,087		計	7,008,859		※7	(i) 下記の物件は工場財団を組成し、(株)第一勧業銀行外4行の短期借入金2,330,000千円、長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金2,755,400千円並びに(株)福徳相互銀行及び(株)東京相互銀行の支払債務保証の各担保に供している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建 物</td><td>1,725,326</td><td>千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>402,643</td><td></td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>4,378,237</td><td></td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>299,375</td><td></td></tr><tr><td>土 地</td><td>406,087</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>7,211,668</td><td></td></tr></table>	建 物	1,725,326	千円	構 築 物	402,643		機 械 及 び 装 置	4,378,237		工具器具及び備品	299,375		土 地	406,087		計	7,211,668	
建 物	1,499,441	千円																																					
構 築 物	375,368																																						
機 械 及 び 装 置	4,413,890																																						
工具器具及び備品	314,073																																						
土 地	406,087																																						
計	7,008,859																																						
建 物	1,725,326	千円																																					
構 築 物	402,643																																						
機 械 及 び 装 置	4,378,237																																						
工具器具及び備品	299,375																																						
土 地	406,087																																						
計	7,211,668																																						

前事業年度（昭和50年3月31日現在）		当事業年度（昭和51年3月31日現在）																	
番号	内 訳	番号	内 訳																
※7	(ii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金99,957千円、公害防止事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金21,000千円の担保に供している。この簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>275,358 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>56,371</td></tr><tr><td>土 地</td><td>22,799</td></tr><tr><td>計</td><td>354,528</td></tr></table>	建 物	275,358 千円	機 械 及 び 装 置	56,371	土 地	22,799	計	354,528	※7	(ii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金106,495千円、公害防止事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金295,000千円の担保に供している。この簿価は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>303,291 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>487,932</td></tr><tr><td>土 地</td><td>22,799</td></tr><tr><td>計</td><td>814,022</td></tr></table> (iii) このうち一部を日砂興業(株)に貸与しており詳細は12頁「設備の状況」に記載している。	建 物	303,291 千円	機 械 及 び 装 置	487,932	土 地	22,799	計	814,022
建 物	275,358 千円																		
機 械 及 び 装 置	56,371																		
土 地	22,799																		
計	354,528																		
建 物	303,291 千円																		
機 械 及 び 装 置	487,932																		
土 地	22,799																		
計	814,022																		
※8	租税特別措置法に基づく特別償却（公害防止設備の特別償却、新築貸家住宅の割増償却、合理化機械の特別償却）を実施しており認容限度額に対し100%の繰入を行なっている。																		
※9	このうちには外貨建株式(株)セルニワ製鋼所(US\$220,000)が含まれており、取得時の為替相場で換算している。	※9	前事業年度に同じである。																
※10	今年度冬の支給実績に昨年度の冬・夏の支給割合を乗じた金額を引当て計上している。																		
※11	このうちにはCROCKER NATIONAL BANKよりの外貨建借入金(US\$500,000)が含まれており借入時の為替相場で換算している。	※11	前事業年度に同じである。																
※12	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与引当金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、退職給与引当金を退職年金引当金に振替えたものである。																		
※13	租税特別措置法に基づくもので認容限度額に対し100%の繰入を行なっている。尚、特別償却準備金は租税特別措置法第43条第1項に基づく公害防止設備の特別償却額である。																		
		※14	授 権 株 式 数 160,000千株 発 行 済 株 数 45,760千株																
	日鉄カーテンオール(株)、関係会社日砂興業(株)及び関西アルミ(株)の銀行借入金(株)日本長期信用銀行外)に対し保証を行なっている。 <table><tr><td>日鉄カーテンオール(株)</td><td>430,900千円</td></tr><tr><td>日 砂 興 業(株)</td><td>408,000</td></tr><tr><td>関 西 ア ル ミ(株)</td><td>145,000</td></tr><tr><td>計</td><td>983,900</td></tr></table>	日鉄カーテンオール(株)	430,900千円	日 砂 興 業(株)	408,000	関 西 ア ル ミ(株)	145,000	計	983,900		日鉄カーテンオール(株)、関係会社日砂興業(株)及び関西アルミ(株)の銀行借入金(株)日本長期信用銀行外)に対し保証を行なっている。 <table><tr><td>日鉄カーテンオール(株)</td><td>204,500 千円</td></tr><tr><td>日 砂 興 業(株)</td><td>648,200</td></tr><tr><td>関 西 ア ル ミ(株)</td><td>343,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,195,700</td></tr></table>	日鉄カーテンオール(株)	204,500 千円	日 砂 興 業(株)	648,200	関 西 ア ル ミ(株)	343,000	計	1,195,700
日鉄カーテンオール(株)	430,900千円																		
日 砂 興 業(株)	408,000																		
関 西 ア ル ミ(株)	145,000																		
計	983,900																		
日鉄カーテンオール(株)	204,500 千円																		
日 砂 興 業(株)	648,200																		
関 西 ア ル ミ(株)	343,000																		
計	1,195,700																		

(2) 損益及び剰余金結算書

(2) 損益計算書

項 目	前事業年度 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)			項 目	当事業年度 (自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)		
I 売上高	千円	千円	%	I 売上高	千円	千円	%
1. 製品総売上高	10,707,983			1. 製品売上高	17,739,107		
2. 商品総売上高	2,764,630			2. 商品等売上高	9,052,899	26,792,006	100
3. 売上値引及び戻り高	71,548	13,401,065	100				
II 売上原価				II 売上原価			
1. 製品期首棚卸高	1,770,110			1. 製品期首棚卸高	2,883,159		
2. 当期製品製造原価	11,534,465			2. 当期製品製造原価	19,239,385		
3. 外注製品等受入高	646,239			3. 外注製品等受入高	884,606		
4. 商品仕入高	2,385,743			4. 商品仕入高	8,394,801		
5. 原材料等売上原価	225,392			5. 原材料等売上原価	557,889		
計	16,561,949			計	31,959,840		
6. 他勘定へ振替高	25,290			6. 他勘定へ振替高	△ 22,312		
7. 製品期末棚卸高※1	2,883,159			7. 製品期末棚卸高※1	3,431,821		
8. 原価差額※2	(益) 195,424	13,458,076	100.4	8. 原価差額※2	(損) 43,285	28,593,616	106.7
売上総損失		57,011	△0.4	売上総損失		1,801,619	△6.7
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 発送費及び配達費	394,868			1. 発送費及び配達費	840,380		
2. 広告宣伝費	21,666			2. 広告宣伝費	25,415		
3. 役員報酬	37,177			3. 役員報酬	67,938		
4. 給料手当	126,563			4. 給料手当	312,332		
5. 賞与引当金繰入額等	64,305			5. 賞与引当金繰入額等	147,605		
6. 適格退職年金保険料等	17,508			6. 適格退職年金保険料等	48,354		
7. 福利厚生費	14,101			7. 福利厚生費	34,479		
8. 交際費	21,462			8. 交際費	37,033		
9. 旅費及び交通費	21,310			9. 旅費及び交通費	42,207		
10. 通信費	14,092			10. 通信費	36,526		
11. 事務用消耗品費	14,156			11. 事務用消耗品費	26,900		
12. 減価償却費	13,579			12. 減価償却費	28,143		
13. 租税公課	7,490			13. 租税公課	23,204		
14. 賃借料	53,549			14. 賃借料	119,929		
15. 用役費	41,551			15. 用役費	84,715		
16. 雑費	23,481	886,858	6.6	16. 雑費	47,942	1,923,162	7.2
営業損失		943,869	△7.0	営業損失		37,247,127	△13.9
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 預金利息	115,827			1. 預金利息	175,602		
2. 受取手形に対する 受取利息等	35,888			2. 受取手形に対する 受取利息等	42,346		
3. 受取配当金	10,764			3. 関係会社に対する 貸付金利息等	50,466		
4. 有価証券売却益	3,273			4. 受取配当金	19,096		
5. 団体生命保険金	22,664			5. 有価証券売却益	76,655		
6. 雑収入	12,038	200,454	1.5	6. 団体生命保険金	39,000		
当期総損失		743,415	△5.5	7. 雑収入	24,583	427,748	1.6
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 借入金利息	386,513			1. 借入金利息	1,236,386		
2. 手形割引料	290,803			2. 手形割引料	513,855		
3. 支払手形に対する 支払利息等	356,544			3. 支払手形に対する 支払利息等	558,853		
4. 雑支出	13,996	1,047,856	7.8	4. 雑支出	225,39	2,331,633	8.7
当期純損失		1,791,271	△13.3	経常損失		5,628,597	△21.0

※砂鉄※

項 目	前事業年度（自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日）		項 目	当事業年度（自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日）		
	千円	千円		千円	千円	%
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		806,642	Ⅵ 特 別 利 益			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※3		253,200	1. 固定資産売却益	93,194		
繰越利益剰余金		553,442	2. 退職年金引当金戻入益※4	63,469		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高			3. 貸倒引当金戻入益	41,000	197,663	0.7
1. 欠損繰戻しによる			Ⅶ 特 別 損 失			
法人税還付金	554,554		1. 操業休止費	236,372		
2. 貸倒引当金戻入益	19,000		2. 従業員退職慰労金	16,221	252,593	0.9
3. 退職年金引当金戻入益※4	20,316		当期純損失		5,683,527	△21.2
4. 法人税等引当金戻入益等	10,473					
5. 価格変動準備金戻入益	246,000	850,343	特別償却準備金等戻入益	17,010	17,010	0.0
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高		0	当期損失		5,666,517	△21.2
繰越利益剰余金期末残高		1,403,785	前期繰越利益		192,514	
当期末処理欠損金		387,486	当期末処理損失		5,474,003	
（うち未処分利益剰余金）						
（当期減少高）		940,928				

（注） 1. 棚卸資産の評価基準：製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。

2. 棚卸資産の棚卸方法：両事業年度共帳簿棚卸法（移動平均法）、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

前事業年度（自昭和49年10月1日至昭和50年3月31日）		当事業年度（自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日）	
番号	内 訳	番号	内 訳
※1	このうちにはアルミ仕入商品 266,585 千円が含まれている。	※1	このうちにはアルミ仕入商品 338,961 千円が含まれている。
※2	原価差額の内訳は次の通りである。 材料費差額（益） 25,561 千円 労務費差額（益） 88,213 経費差額（益） 81,650 計（益） 195,424	※2	原価差額の内訳は次の通りである。 材料費差額（益） 78,393 千円 労務費差額（損） 61,142 経費差額（損） 67,125 計（損） 49,874 上記の原価差額は合理的基準により売上原価と棚卸資産とに調整している。
※3	前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 利益準備金 20,000 千円 配当金 115,200 役員賞与金 18,000 任意積立金 公害防止準備金 100,000 計 253,200		
※4	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、法人税法施行令第108条に基づき取崩したものである。	※4	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので法人税法施行令第108条に基づく取崩し及び退職慰労金支払等に伴い取崩したものである。

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 計算期間は1ヵ月とし、主要原材料の一部については予定単価で払出額を計算し、又労務費及び経費についても月割費用については予定額をもって計算する方法によっている。
- (4) 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)		当事業年度 (自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	8,343,974	70.9%	12,912,349	65.3%
II 労 務 費	1,103,617	9.4	2,223,171	11.2
III 経 費	2,324,076	19.7	4,637,522	23.5
(うち電力料)	(812,750)		(1,641,646)	
(うち減価償却費)	(338,172)		(766,902)	
当期総製造費用	11,771,667	100	19,773,042	100
仕掛品半製品期首棚卸高	1,851,215		1,722,063	
合 計	13,622,882		21,495,105	
他勘定へ振替高※	366,354		1,201,725	
仕掛品半製品期末棚卸高	1,722,063		1,053,995	
当期製品製造原価	11,534,465		19,239,385	

(注)

前事業年度(自昭和49年10月1日至昭和50年3月31日)		当事業年度(自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日)	
※	内 訳	※	内 訳
	内訳は次の通りである。		内訳は次の通りである。
	ロールへ振替 354,507千円		自製圧延用ロールへ振替 485,492千円
	固定資産等へ振替外 11,847		操業短縮による異常原価 709,024
	計 366,354		固定資産等へ振替外 8,884
			仕掛品原価差額調整額 △ 1,675
			計 1,201,725

(3) 欠損金処理計算書

(3) 損失金処理計算書

前事業年度 (昭和50年5月30日 株主総会において承認)		当事業年度 (昭和51年6月28日 株主総会において承認)	
項 目	額	項 目	額
I 当期末処理欠損金	387,486	I 当期末処理損失金	5,474,003
II 欠損金処理額		II 損失金処理額	
1. 任意積立金繰入額		1. 任意積立金繰入額	
退職慰労積立金繰入額	180,000	公害防止準備金繰入額	320,000
配当準備積立金繰入額	100,000		
別途積立金繰入額	300,000		
III 次期繰越利益剰余金	192,514	III 次期繰越損失金	5,154,003

(4) 附属明細表(昭和51年3月31日現在)

(イ) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

		銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式		日鉄カーテンオール(株)	500円	400,000株	200,000	200,000	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
		新鉄源開発(株)	10,000	6,864	68,640	68,640	
		日商岩井(株)	50	284,000	68,083	68,083	
		(株)セルニワ製鋼所※1	\$500	440	63,307	63,307	
		(株)第一勧業銀行	50円	100,000	33,980	33,980	
		積水ハウス(株)	50	57,942	33,130	33,130	
		(株)福德相互銀行	50	140,000	31,528	31,528	
		日産火災海上保険(株)	50	100,000	30,100	30,100	
		日本棒鋼(株)	500	47,995	23,998	23,998	
		日本重化学工業(株)	50	144,200	19,428	19,428	
		阪和興業(株)	50	67,548	16,865	16,865	
		日産農林工業(株)	50	50,000	16,400	16,400	
		能登興業開発(株)	500	27,999	14,000	14,000	
		新日本製鉄(株)	50	140,000	13,730	13,730	
		宇部興産(株)	50	200,000	12,913	12,913	
		東京電力(株)	500	13,363	10,944	10,944	
		住友商事(株)	50	33,000	10,800	10,800	
		高圧ガス工業(株)	50	71,500	7,200	7,200	
		(株)新潟鉄工所	50	72,765	5,758	5,758	
		入丸産業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
		(株)鉄鋼会館外9銘柄	—	97,388	16,430	16,430	
		小計			2,155,004	702,234	
公 社 債 及 地 方 債		銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
		兵庫県債 ※2	171,500		29,491	29,491	
		利付長期信用債券	10,000		10,000	10,000	
		小計	181,500		39,491	39,491	
そ の 他 の 有 価 証 券		種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額	
		山一証券(株)	投資信託受益証券		20,800	20,800	
		朝日	投資信託受益証券		21,003	21,003	
		住友信託銀行(株)	貸付信託受益証券		10,000	10,000	
		日本勧業角丸証券(株)	投資信託受益証券		984	984	
		小計			52,787	52,787	
合 計				794,512	794,512		

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(2,288,000千円)の500分の1(4,576千円)以下のものは一括記載している。

2. ※1 外貨建株式は取得時の為替相場で換算している。

3. ※2 券面総額171,500千円に対する取得価額29,491千円は年金現価率により算定したものである。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	2,340,673	324,475	14,260	2,650,888	534,977	2,115,911	
構 築 物	772,142	247,061	1,900	1,017,303	226,920	790,383	
機械及び装置	7,390,072	979,019	1,090	8,368,001	3,489,899	4,878,102	
車輛及びその他の 陸上運搬具	147,605	2,000	2,012	147,593	96,720	50,873	
工具器具及び 備品	491,673	44,474	2,679	533,468	205,222	328,246	
土 地	593,913	479,781	114,667	959,027	0	959,027	
建設仮勘定	147,686	1,779,397	1,405,162	521,921	0	521,921	
計	11,883,764	3,856,207	1,541,770	14,198,201	4,553,738	9,644,463	

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次の通りである。

建 物	飾磨工場厚生センター新築	145,236千円
	矯正工場増築	93,731
	60屯炉建家改造	45,550
	電気品倉庫新築	30,218
構 築 物	中央岸壁延長	192,078
機械及装置	建家集塵装置新設	484,963
	NCロール旋盤	113,083
	鋸断穿孔機	57,940
	分塊圧延機・主減速機	48,293
	建家集塵一次配線	28,450
	15屯/5屯天井クレーン	26,400
土 地	姫路市飾磨区中島の雑種地購入	430,423
	東京都杉並区久我山宅地購入	49,358

- 建設仮勘定の増加は主として、建家集塵装置新設、60屯電気炉増強、中央岸壁延長、矯正工場増築、NCロール旋盤新設等であり、減少は各資産科目への振替である。
- 土地の減少は、姫路市飾磨区中島相生梅及び東京都杉並区久我山の土地売却(72,924千円)並びに投資不動産に科目変更(41,743千円)したものである。
- 上記以外の資産の増減について特殊な理由に基づくものはない。

(ハ) 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下であるため財務諸表規則第120条により記載を省略した。

＊砂 鉄＊

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	枚 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
株 式	日 砂 興 業 株	円 500	株 160,000	千円 80,000	千円 80,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 160,000	千円 80,000	千円 80,000	取得価額及 び貸借対照 表計上額の 算定基準と した棚卸方 法は移動平 均法、評価 基準は原価 法である。
	姫路鉄鋼リファイン株	500	80,000	40,000	40,000	0	0	0	0	80,000	40,000	40,000	
	関 西 ア ル ミ 株	500	40,000	20,000	20,000	20,000	10,000	0	0	60,000	30,000	30,000	
	ニッサアルミ販売株	500	20,000	10,000	10,000	20,000	10,000	0	0	40,000	20,000	20,000	
	ニッサケミカル株	500	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	0	0	20,000	10,000	10,000	
	日 本 選 鋼 株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	姫 路 港 運 株	10,000	250	2,500	2,500	0	0	0	0	250	2,500	2,500	
	計		330,250	167,500	167,500	50,000	25,000	0	0	380,250	192,500	192,500	

(注) 上記会社との関係内容は次の通りである。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は債務保証
日 砂 興 業 (株)	160,000株	100%	5名	当社製品の加工及び下請作業	当社設備の一部を貸与	有
関 西 ア ル ミ (株)	100,000株	60.0%	4名	アルミビレットの製造	無	有

(四) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
短 期 日 砂 興 業 (株)	0	80,000	0	80,000	昭和51年6月30日	無
ニッサケミカル (株)	10,000	0	10,000	0		
長 期 日 砂 興 業 (株)	251,283	38,919	※290,202	0		
ニッサケミカル (株)	61,100	0	10,500	50,600	昭和56年9月30日	還元率処理設備
計	322,383	118,919	310,702	130,600		

(注) ※日砂興業 (株) の資金事情により早期返済されたものである。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済日	返 済 方 法
(株) 第一勧業銀行	1,398,400 (285,000)	500,000	285,000	1,613,400 (508,000)	設備資金 運転資金	昭和57年 4月23日	昭和48年5月28日を第1回 とし、均等分割 年4回払
(株) 日本長期 信用銀行	10,000 (10,000)	50,000	12,500	47,500 (10,000)	設備資金 運転資金	昭和55年 11月30日	昭和45年9月30日を第1回 とし、均等分割 年4回払
(株) 日本不動産銀行	93,000 (20,000)	0	20,000	73,000 (26,000)	設備資金	昭和54年 9月30日	昭和45年3月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
(株) 日本興業銀行	50,000 (6,000)	0	6,000	44,000 (12,000)	"	昭和54年 9月29日	昭和50年12月31日を第1回 とし、均等分割 年4回払
日本輸出入銀行	36,600 (0)	0	0	36,600 (0)	出 資 金	昭和57年 4月23日	昭和53年4月23日を第1回 とし、均等分割 年1回払
三井信託銀行 (株)	98,000 (40,000)	0	40,000	58,000 (24,000)	設備資金	昭和53年 8月19日	昭和49年8月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払
住友信託銀行 (株)	88,000 (24,000)	0	24,000	64,000 (24,000)	"	昭和53年 9月19日	昭和49年12月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払
(株) 第三相互銀行	70,000 (24,000)	0	24,000	46,000 (24,000)	"	昭和53年 2月28日	昭和49年2月28日を第1回 とし、均等分割 年4回払
(株) 福徳相互銀行	10,000 (10,000)	0	10,000	0	"	昭和50年 9月30日	無
(株) 近畿相互銀行	32,500 (30,000)	100,000	55,000	77,500 (41,500)	運転資金	昭和54年 3月31日	昭和49年9月30日を第1回 とし、均等分割 年12回払
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.	62,500 (25,000)	0	25,000	37,500 (25,000)	設備資金	昭和52年 9月30日	昭和49年3月31日を第1回 とし、均等分割 年2回払
CROCKER NATIONAL*1 BANK	149,950 (0)	0	0	149,950 (0)	"	昭和54年 12月20日	昭和52年12月20日を第1回 とし、均等分割 年2回払
住友生命保険 (株)	751,000 (213,000)	150,000	213,000	688,000 (227,000)	"	昭和55年 11月30日	昭和46年5月31日を第1回 とし、均等分割 年4回払
協栄生命保険 (株)	638,000 (180,000)	90,000	180,000	548,000 (179,000)	"	昭和56年 1月25日	昭和49年1月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
日本生命保険 (株)	314,000 (75,000)	50,000	75,000	289,000 (90,000)	"	昭和55年 11月25日	昭和49年2月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
日産火災海上保 険 (株)	50,000 (11,700)	50,000	15,600	84,400 (31,200)	"	昭和54年 2月24日	昭和50年7月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
年金福祉事業団	99,957 (4,562)	12,000	5,462	106,495 (5,462)	従業員住宅 寮建設資金	昭和78年 9月20日	昭和41年3月22日を第1回 とし、均等分割 年2回払
公害防止事業団	21,000 (6,000)	280,000	6,000	295,000 (35,420)	公害防止機 器建設資金	昭和60年 9月20日	昭和44年3月20日を第1回 とし、均等分割 年2回払
滋賀県共済農業 協同組合連合会	813,600 (236,800)	200,000	236,800	776,800 (231,200)	設備資金	昭和55年 10月25日	昭和46年11月27日を第1回 とし、均等分割 年4回払
兵庫県共済農業 協同組合連合会	635,000 (153,400)	200,000	153,400	681,600 (182,400)	"	昭和55年 10月25日	昭和48年4月26日を第1回 とし、均等分割 年4回払
奈良県共済農業 協同組合連合会	446,000 (149,000)	100,000	149,000	397,000 (154,000)	"	昭和55年 10月31日	昭和48年2月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
大阪府信用農業 協同組合連合会	202,000 (98,000)	0	98,000	104,000 (48,000)	"	昭和53年 4月30日	昭和49年4月30日を第1回 とし、均等分割 年4回払
静岡県共済農業 協同組合連合会	468,000 (132,000)	150,000	132,000	486,000 (176,000)	"	昭和55年 11月15日	昭和48年10月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
長野県共済農業 協同組合連合会	290,000 (65,000)	100,000	65,000	325,000 (90,000)	"	昭和55年 8月28日	昭和49年3月25日を第1回 とし、均等分割 年2回払
福井県共済農業 協同組合連合会	100,000 (6,000)	100,000	6,000	194,000 (36,000)	"	昭和55年 10月20日	昭和51年3月20日を第1回 とし、均等分割 年4回払
岡山県共済農業 協同組合連合会	100,000 (12,000)	100,000	12,000	188,000 (36,000)	"	昭和55年 10月24日	昭和50年12月24日を第1回 とし、均等分割 年4回払
山口県生命建物共済 農業協同組合連合会	30,000 (3,600)	0	3,600	26,400 (7,200)	"	昭和54年 12月25日	昭和50年12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
新潟県生命共済農 業協同組合連合会	50,000 (0)	50,000	50,000	50,000 (50,000)	"	昭和51年 4月29日	昭和51年4月29日に一括返 済
福島県共済農業 協同組合連合会	0	100,000	0	100,000 (24,000)	"	昭和55年 4月10日	昭和51年4月10日を第1回 とし、均等分割 年4回払
東京都信用農業 協同組合連合会	0	300,000	0	300,000 (38,000)	"	昭和55年 9月25日	昭和51年12月25日を第1回 とし、均等分割 年4回払
茨城県共済農業 協同組合連合会	0	100,000	0	100,000 (18,000)	"	昭和55年 9月19日	昭和51年9月19日を第1回 とし、均等分割 年4回払
大分県共済農業 協同組合連合会	0	100,000	0	100,000 (10,000)	"	昭和55年 11月24日	昭和51年11月24日を第1回 とし、均等分割 年2回払
計	7,107,507 (1,820,062)	2,882,000	1,902,362	8,087,145 (2,363,382)			

(注) 1. かっこ書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. ※1 外貨建債務は借入時の為替相場で換算している。

3. 返済予定額

第1年目	第2年目	第3年目	第4年目以降
2,363,382	2,246,832	1,721,322	1,755,609

(ト) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	円	千円		
		日本砂鉄鋼業株式会社	45,760,000	50	2,288,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は、 市場第1部上場)	日砂興業(株) の持株数 123,200株
資 本 の 額			2,288,000 千円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘 要				
	540,071 千円		1. 昭和32年8月1日	再評価積立金の一部資本組入	40,000 千円		
			2. 昭和36年4月1日	再評価積立金の一部資本組入	9,000 千円		
			3. 昭和36年10月1日	再評価積立金の一部資本組入	9,270 千円		
			4. 昭和37年4月1日	再評価積立金の一部資本組入	73,202 千円		
			5. 昭和37年10月1日	再評価積立金の一部資本組入	19,500 千円		
			6. 昭和39年4月1日	再評価積立金の一部資本組入	33,475 千円		
			7. 昭和41年6月15日	再評価積立金の一部資本組入	147,624 千円		
			8. 昭和49年10月1日	資本準備金の一部資本組入	208,000 千円		

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(チ) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	161,000	0	0	161,000	当期減少額は前期決算の欠損てん補によるものである。
配当準備積立金	100,000	0	100,000	0	
公害防止準備金	320,000	0	0	320,000	
退職慰労積立金	180,000	0	180,000	0	
別途積立金	300,000	0	300,000	0	
計	1,061,000	0	580,000	481,000	

(ア) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	2,650,888	77,865	534,977	2,115,911	(%) 20.2	超過 13,076	0
	構 築 物	1,017,303	37,387	226,920	790,383	22.3	0	0
	機械及び装置	8,368,001	571,351	3,489,899	4,878,102	41.7	0	0
	車輛及びその他の 陸上運搬具	147,593	21,404	96,720	50,873	65.5	0	0
	工具器具及び 備	533,468	54,944	205,222	328,246	38.5	0	0
	計	12,717,253	762,951	4,553,738	8,163,515	35.8	超過 13,076	0
無固定 資産 形産	水道施設利用権	144,289	9,524	39,480	104,809	27.4	0	0
	電気供給施設 利用権等	91,431	6,461	36,810	54,621	40.3	0	0
	計	235,720	15,985	76,290	159,430	32.4	0	0
投不 動 資産	建 物	5,000	225	431	4,569	8.6	0	0
	構 築 物	250	82	131	119	52.4	0	0
	計	5,250	307	562	4,688	10.7	0	0
繰延資産	新株発行費	41,513	13,838	26,778	14,735	64.5	0	0
合 計		12,999,736	793,081	4,657,368	8,342,368		超過 13,076	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延資産の新株発行費については商法に規定する期間内に毎期均等額以上を償却することとしている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等6,677千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却範囲額に対する当期分超過額は租税特別措置法第47条第1項に基づく新築貸家住宅の割増償却額である。
4. 当期償却額は損益計算書の売上原価(原価差額)に△15,802千円、販売費及び一般管理費に28,143千円、営業外費用に13,838千円、製造原価明細書の経費に76,902千円が表示してある。
5. 上表の外、支出時に費用処理した鉄鋼会館建設特別会費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で2,575千円ある。

(イ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		57,000	16,000	0	※1 57,000	16,000	下 記 の 通 り
負債性引当金	賞 与 引 当 金	322,000	※2 579,116	631,116	0	270,000	
	退職年金引当金	63,469	0	0	※3 63,469	0	
負債性引当金 以外の引当金	特別償却準備金	15,882	0	0	※3 15,882	0	
	海外投資等損失準備金	1,128	0	0	※3 1,128	0	

(注) 1. 計上の理由、計算の基礎及びその他設定の根拠

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎	設 定 の 根 拠	摘 要
貸倒引当金	将来において発生する損失に備えるため	期末における債権について個別に貸倒見積高を算出している	企業会計原則第三貸借対照表原則五Cによる	設定額は税法の認容限度額に対して23%となっている
賞与引当金	従業員に対して支給する夏期一時金に充当するため	支出の原因となる事実が当期に存在し合理的に見積ることのできる支出額(当期冬の支給額に直前冬夏の増加割合を乗じた額)	企業会計原則注解18による	設定額は税法の認容限度額に対して91%となっている

2. ※1.洗替計算によるものであり、損益計算書においては当期増加額との差額を計上している。
- ※2.財務諸表上の表示区分は損益計算書の売上原価(原価差額)に△96,489千円、販売費及び一般管理費に147,605千円、製造原価に528,000千円を計上している。
- ※3.それぞれ設定目的に対する必要性が解消したので取崩したものである。

砂鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(a) 流動資産

昭和51年3月31日現在

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金							合 計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	別段預金	振替貯金	預金計	
137	1,283,071	※△571,183	507,300	1,875,900	4,700	142	3,099,930	3,100,067

(注) ※ これは普通預金及び通知預金よりの振替処理が翌日付となったため発生したものである。

2. 受取手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
受 取 手 形	日 商 岩 井 (株)	182,354
	阪 和 興 業 (株)	52,630
	(株) ト ー ノ ン	43,129
	日 本 棒 鋼 (株)	34,075
	岡 谷 鋼 機 (株)	32,221
	日鐵カーテンオール (株)	31,539
	積 水 化 学 工 業 (株)	20,382
	三 井 物 産 (株)	18,859
	西 部 日 本 鋼 材 (株)	9,848
	斉 藤 鋼 材 (株) 外	21,371
	小 計	446,408
関受 保取 会手 社形	関 西 ア ル ミ (株)	110,000
	ニッサアルミ販売 (株) 外	4,183
	小 計	114,183
合 計		560,591

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
137,359	37,146	168,496	99,235	118,355	560,591

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
割 引 手 形	198,083	188,476	195,082	92,926	168,673	108,492	702,286
裏 書 手 形	181,674	192,523	107,688	81,894	43,439	0	607,218

砂鉄

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
売 掛 金	三 井 物 産 (株)	190,755
	日 本 棒 鋼 (株)	190,024
	日 商 岩 井 (株)	170,051
	積 水 ハ ウ ス (株)	102,137
	(株) ト ー メ ソ ン	89,366
	入 丸 産 業 (株)	75,827
	大 阪 鋼 材 (株)	68,897
	清 和 商 運 (株)	56,194
	岡 谷 鋼 機 (株)	47,368
	積 水 化 学 工 業 (株) 外	370,241
	小 計	1,360,860
関売 係掛 会社金	日 砂 興 業 (株)	181,892
	関 西 ア ル ミ (株)	64,930
	ニ ッ サ ア ル ミ 販 売 (株)	948
	小 計	247,770
合 計		1,608,630

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当期純売上高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,118,268	26,792,006	26,301,644	1,608,630	94.2%	98.1%	0.4ヵ月

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ 建 材	225,427
ア ル ミ 押 出 形 材 等	113,534
合 計	338,961

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板	6,328	497,530
普 通 棒 鋼	30,039	1,863,435
形 鋼	3,691	275,004
特 殊 鋼	5,976	451,977
原 価 差 額 調 整 額		4,914
合 計		3,092,860

6. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料	鋼 鉄 片	143,885
	鉄 屑	1,041,598
	鉄 素 材	136,818
	鉄 外	241,604
	小 計	1,563,905
副 原 料		69,836
合 計		1,633,741

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

砂 鉄

7. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
連 鋳 鋼 片 及 び 鋼 塊	15,347	849,865
圧 延 仕 掛 鋼 材	958	200,500
ロ ー ル		1,955
原 価 差 額 調 整 額		1,675
合 計		1,053,995

8. 鋳 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	135,243
ロ ー ル	316,465
合 計	451,708

9. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
消 耗 工 具 器 具	141,055
工 作 材 料	66,187
機 械 部 品 及 び 附 属 品	18,829
電 極	11,484
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	8,201
合 計	245,756

10. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	243,440
設備及び鉄屑購入手形利息未経過分	239,768
合 計	483,208

11. そ の 他

(単位 千円)

内 訳	金 額
差 入 保 証 金	150,000
短 期 貸 付 金	93,422
未 収 収 益	67,010
未 収 入 金 外	49,126
合 計	359,558

(b) 固定資産

1. 投資不動産

(単位 千円)

内 訳	金 額
兵庫県姫路市飾磨区宅地(16,359㎡)	438,680
兵庫県姫路市西庄宅地(1,696㎡)及び建物	118,170
石川県鳳至郡山林(216,915㎡)	91,889
東京都新宿区宅地(182㎡)及び構築物	34,862
兵庫県赤穂郡宅地(3,025㎡)	7,000
合 計	690,601

(注) 建物及び構築物については減価償却を実施しており上記金額は減価償却控除後の額である。

(c) 流動負債

1. 支払手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
支 払 手 形	日 商 岩 井 (株)	1,553,311
	三 井 物 産 (株)	779,387
	渡 辺 商 事 (株)	573,764
	日 鐵 サ ッ シ 販 売 (株)	479,320
	(株) ト ー ヌ ン	330,797
	岡 谷 鋼 機 (株)	292,780
	兼 正 興 業 (株)	235,448
	旭 洋 鋳 業 (株)	184,011
	丸 紅 (株)	172,733
	住 友 商 事 (株) 外	270,605
	小 計	7,307,606
関係会社 支払手形	関 西 ア ル ミ (株)	508,522
	日 本 選 鋼 (株) 外	49,780
	小 計	558,302
合 計		7,865,908

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
1,796,428	1,443,327	1,109,099	1,549,056	1,491,046	382,475	94,477	7,865,908

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
買 掛 金	関 西 電 力 (株)	192,593
	日 商 岩 井 (株)	151,899
	丸 紅 (株)	124,205
	(株) ト ー ヌ ン	123,052
	岡 谷 鋼 機 (株)	111,530
	三 井 物 産 (株)	107,670
	渡 辺 商 事 (株)	86,773
	大 阪 鋼 材 (株)	86,507
	住 友 商 事 (株)	82,672
	斉 藤 鋼 材 (株) 外	99,854
	小 計	2,065,485
関係会社 買掛金	関 西 ア ル ミ (株)	92,596
	日 本 選 鋼 (株) 外	934
	小 計	93,530
合 計		2,159,015

砂 鉄

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保
(株) 第一勧業銀行	2,330,000	51.6.15	設備資金・運転資金	飾磨工場財団
(株) 日 賀 信	750,000	51.6.30	運 転 資 金	銀 行 保 証
(株) 福徳相互銀行	335,000	51.7.20	"	商業手形・投資有価証券
(株) 東京相互銀行	200,000	51.6.20	"	無
(株) 第三相互銀行	95,000	51.6.15	"	商業手形・投資有価証券
(株) 殖産相互銀行	70,000	51.5.25	"	投資有価証券
(株) 幸福相互銀行	50,000	52.1.31	"	無
(株) 広島相互銀行	50,000	51.5.28	"	"
(株) 福井相互銀行	50,000	51.4.30	"	"
(株) 山陽相互銀行	35,000	51.6.30	"	"
(株) 岐阜相互銀行	30,000	51.6.5	"	"
(株) 広 島 銀 行	20,000	51.5.31	"	"
(株) 高知相互銀行	5,000	51.4.30	"	"
合 計	4,020,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については26頁長期借入金明細表に記載している。

5. 未 払 金

(単位 千円)

相手先	金額
三 井 物 産 (株)	57,320
和 田 電 機 (株)	50,782
日 本 鉱 産 (株)	36,512
兵 機 海 運 (株)	17,436
上 田 工 業 (株)	16,101
中 国 化 工 (株)	11,065
富 士 製 缶 (株)	10,435
姫 路 港 運 (株)	9,414
(株) ト ー ノ	9,174
日 商 岩 井 (株) 外	124,467
合 計	342,706

6. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 本 棒 鋼 (株)	531,200
岡 谷 鋼 機 (株)	253,426
三 菱 商 事 (株)	159,700
(株) ト ー ノ	64,300
入 丸 産 業 (株)	59,833
三 井 物 産 (株) 外	228,896
合 計	1,297,355

7. 設備関係支払手形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 (株)	349,149
日 商 岩 井 (株)	318,987
(株) ト ー ノ	298,119
五 洋 建 設 (株)	132,900
三 井 物 産 (株)	53,778
(株) 吉 田 組	46,872
入 丸 産 業 (株)	45,556
東 亜 建 設 (株)	39,293
東 京 リ ー ス (株)	35,344
寿 鉄 工 (株) 外	172,451
合 計	1,492,449

(注) 上記のものは連続鋳造設備新設、60屯炉建家集塵装置新設外に伴って振出したものである。

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

51年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
23,032	232,271	165,867	62,530	191,196	160,198	657,355	1,492,449

(d) 固 定 負 債

1. 設備関係長期支払手形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 (株)	391,065
(株) ト ー ノ	340,065
日 商 岩 井 (株)	251,696
(株) 吉 田 組	81,324
三 井 物 産 (株) 外	153,262
合 計	1,217,412

(注) 上記のものは主として連続鋳造設備新設、60屯炉建家集塵装置新設、60屯炉増強等に伴って振出したものである。

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

52年4月～53年3月	53年4月～54年3月	54年4月～55年3月	合 計
976,744	217,461	23,207	1,217,412

＊砂 鉄＊

(e) 主な収支の内容

1. 固定資産売却益

(単位 千円)

内 訳	金 額
姫路市飾磨区中島の土地売却	92,595
そ の 他	599
合 計	93,194

2. 操 業 休 止 費

(単位 千円)

内 訳	金 額
需給の関係により在庫調整を図るため約30日間操業を休止したことによる臨時損失額	236,372

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		50年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	51年 1月～3月	合 計
前 月 繰 越		4,143	3,580	3,149	3,638	4,143
収 入 の 部	営 業 収 入	6,745	5,352	6,722	8,358	27,177
	営 業 外 収 入	81	154	79	107	421
	借 入 金	1,390	1,195	1,913	298	4,796
	そ の 他 収 入	84	1,270	220	607	2,181
	合 計	8,300	7,971	8,934	9,370	34,575
支 出 の 部	材 料 費	5,060	4,147	4,749	5,882	19,838
	人 件 費	555	834	806	488	2,683
	経 費	1,378	1,026	1,029	1,074	4,507
	設 備 費	372	823	299	744	2,238
	借 入 金 返 済	863	933	768	1,060	3,624
	支 払 利 息	510	575	651	573	2,309
	そ の 他 支 出	125	64	143	87	419
	合 計	8,863	8,402	8,445	9,908	35,618
差 引 翌 月 繰 越		3,580	3,149	3,638	3,100	3,100

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
 2. 営業外収入の主なものは受取利息等である。
 3. その他収入の主なものは法人税還付金等である。
 4. 材料費中には仕入商品代を含めている。
 5. その他支出の主なものは投融資及び短期差入保証金等である。

(2) 翌事業年度の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		51年4月～6月	7月～9月	計
前 月 繰 越		3,100	2,812	3,100
収 入 の 部	営 業 収 入	8,301	10,368	18,669
	営 業 外 収 入	56	60	116
	借 入 金	470	220	690
	合 計	8,827	10,648	19,475
支 出 の 部	材 料 費	5,290	6,640	11,930
	人 件 費	649	840	1,489
	経 費	1,344	1,574	2,918
	設 備 費	384	366	750
	借 入 金 返 済	867	678	1,545
	支 払 利 息	506	576	1,082
	そ の 他 支 出	75	75	150
	合 計	9,115	10,749	19,864
差 引 翌 月 繰 越		2,812	2,711	2,711

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない
 2. 材料費中には仕入商品代を含めている。
 3. その他支出の主なものは投融資等である。

砂 鉄

4. そ の 他

1. 名古屋営業所並びに広島営業所を5月末日付で廃止した。
2. 労働組合に対し希望退職者約100名の募集を6月20日期日で申し入れた。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	特に定めなし	
株 券 の 種 類	1 株券 5 株券 10 株券 50 株券 100 株券 500 株券 1,000 株券 10,000 株券 100,000 株券 以上の外 1,000 株未満の株式については、その株数表示の株券を発行することができる。	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 5 0 円
			株式名義の書換え	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 昭和50年5月30日開催の株主総会の決議により、事業年度は1カ年、決算期は3月31日、定時株主総会は6月中、株主名簿閉鎖の始期は4月1日、株券の種類は1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券、以上の外1,000株未満の株式については、その株数表示の株券を発行することができることに変更された。